いつでも、どこでも、アメリカの戦争に参加する

戦争立法STOP!

安全保障法制

安倍政権は、集団的自衛権行使を認める一連の法案を、今国会を延長してまでも、強引に成立させようとしています。日本を「海外で戦争する国」にする道は、許されません。

危険1 「国際平和支援法」？ その正体は国際戦争支援法！

米国の戦争を支援するために、いつでも自衛隊を派兵できる新たな海外派兵恒久法の名称が「国際平和支援法」。自衛隊がおこなう支援は、補給・輸送・修理・整備・医療など多岐にわたります。この法律により、弾薬の提供、戦闘行動のために発進準備をしている航空機への給油・整備も可能になります。「国際平和支援法」の正体は、「国際戦争支援法」にほかなりません。

危険2 「戦闘地域への派兵で自衛隊員に確実に犠牲者が出る」と不安広がる

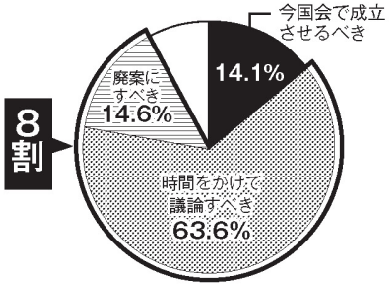
今回の「戦争立法」では、これまで禁じられていた「戦闘地域」への自衛隊派兵を認めています。また、銃弾が飛び交う「戦闘現場」になっても、活動を休止するだけで、撤退はしないと決められようとしています。自衛隊員の武器使用については、「自己防護」（正当防衛）に限られてきたものから、大きく拡大。自衛隊の任務の危険性が格段に高まり、戦死者が出ることは避けられません。

危険3 日本が攻撃されていないのに、「存立危機事態」「重要影響事態」で参戦

日本が攻撃されてもいないのに、「存立危機事態」と政府が判断すれば参戦するしくみをつくろうとしています。また、「重要影響事態」（＝日本の経済や社会に重要な影響を与える事態）と判断すれば、「日本周辺」に限らず世界中で米国の戦争支援を行おうとしています。

今こそ、憲法9条を

「安全保障法制」（＝戦争立法）に慎重・反対が8割



時事通信　4月世論調査より

あの「9・11テロ事件」からの14年間は、武力では何も解決しないことを示しています。戦争は憎しみを生み、報復の連鎖を生み、あらたなテロを生み出しました。際限のない戦争へ日本を引きずり込む道はごめんです。これまで「戦争しない国」として日本の平和ブランドを築いてきた9条を輝かせることこそ、いま求められています。国民の声を聞かずに暴走する安倍政権に「待った！」の声をあげましょう。

自衛隊員も、青年も、子どもたちも

砂漠の日米合同演習（陸上自衛隊HPより引用）

戦場に行かせてはならない！

「戦争立法」阻止へ力合わせましょう

いま、全国各地の自衛隊員の子どもたちから教員に、「先生、お父ちゃんは本当に戦争に行くんか、心配で寝られへん」などと悲痛な声が寄せられています。安倍政権の狙う戦争立法は、自衛隊員だけの問題ではありません。「貧困と格差」を押し付けるアベノミクスは、戦場につながっています。

アフガンとイラク生還米兵２００万人

５０万人が精神的障害に！

戦死者（６８００人）を超える

自殺者（毎日１８人以上が自殺）

日本では大きく報道されていませんが、今アメリカで、アフガンとイラクからの生還した兵士の自殺が大問題となっています。

アフガンとイラクから生還した米兵は２００万人。そのうち５０万人がＰＴＳＤなどの精神疾患を患い、毎日１８人以上の生還兵が自殺（２０１３年８月：ニューズウィーク）をしていると言われており、自殺で亡くなった兵士の人数が、戦死した兵士の数を上回る事態に。「殺し、殺される」戦争がいかに人間性を破壊するか表しています。

インド洋とイラク派遣の自衛隊員も４０人の自殺者

自殺者が出ているのはアメリカだけではありません。日本の自衛隊員にも多くの自殺者が出ています。イラクに派兵された自衛隊員は、延べ１万人。帰還後に２８人が自殺。インド洋に派遣された隊員を入れると自殺した隊員は４０人に。精神的障害に苦しむ自衛隊員は１～３割にも。直接戦闘にかかわらなかったにもかかわらずこのような影響が出ているのです。

自衛隊員だけの問題ではない

狙われる青年と子どもたち

アメリカでは、軍に入隊するのは、ほとんどが貧しい家庭の青年です。「大学に入学するために」「奨学金を返済するために」「病気の親を軍の保険で入院させるために」…貧困から抜け出す道がほかにないからです。貧困は戦場とつながっています。

安倍政権は今国会で、労働法制改悪法案を成立させ、正社員になれず生涯派遣で働く労働者を大量に生み出し、残業代ゼロなど、さらなる貧困を労働者・青年・子どもに押し付けようとしています。そして、国民を守るべき社会保障は、次々と改悪されています。

黙っていては、青年や子どもたちが戦場に送られます。「戦争立法」（安保法制）反対、「平和憲法守れ」の声を大きく広げましょう。

（陸上自衛隊HPより引用）